

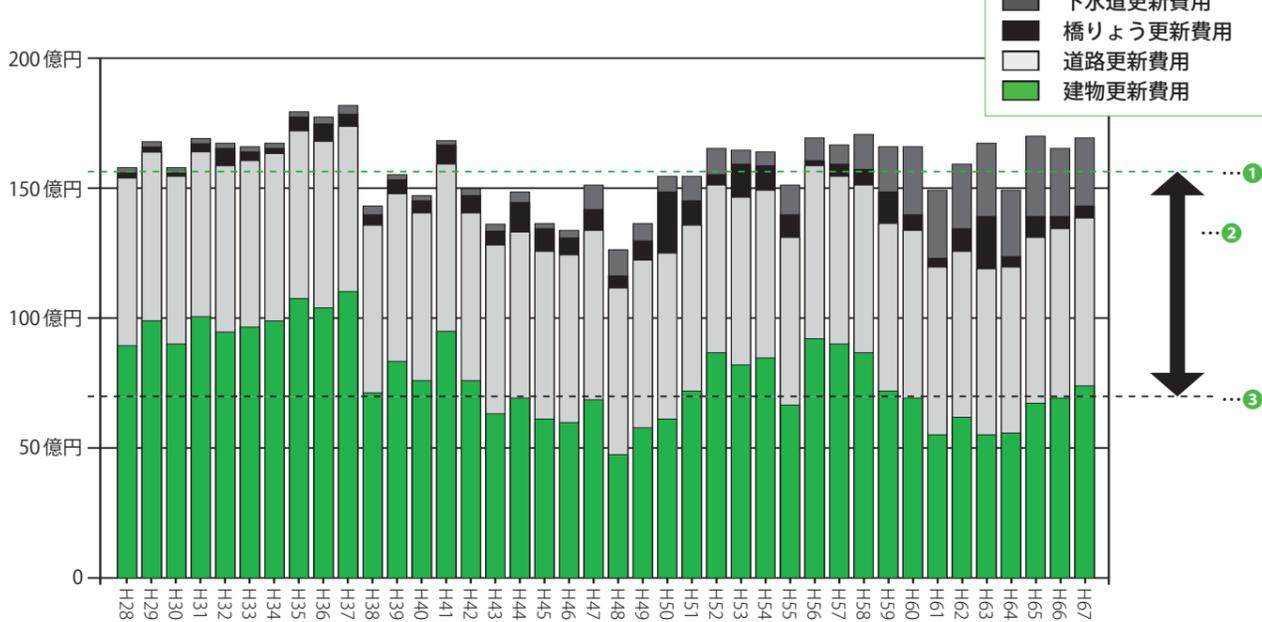
表① 建物系施設の用途別保有状況

用途分類	施設数	延床面積合計	延床面積割合
市民文化系施設	113	89,029 m <sup>2</sup>	11.6%
社会教育系施設	15	19,512 m <sup>2</sup>	2.5%
スポーツ・レク系施設	79	88,940 m <sup>2</sup>	11.6%
産業系施設	34	45,440 m <sup>2</sup>	5.9%
学校教育系施設	67	267,590 m <sup>2</sup>	34.9%
子育て支援施設	45	22,446 m <sup>2</sup>	3.0%
保健・福祉施設	15	16,392 m <sup>2</sup>	2.2%
医療施設	5	2,931 m <sup>2</sup>	0.4%
行政系施設	216	58,112 m <sup>2</sup>	7.6%
公営住宅施設	55	70,768 m <sup>2</sup>	9.2%
公園施設	64	2,119 m <sup>2</sup>	0.3%
道路・河川施設	9	938 m <sup>2</sup>	0.1%
運輸・通信施設	12	360 m <sup>2</sup>	0.0%
下水道施設	16	11,433 m <sup>2</sup>	1.5%
その他施設	67	4,298 m <sup>2</sup>	0.6%
医療施設(病院会計)	13	12,090 m <sup>2</sup>	1.6%
普通財産(建物)	140	53,904 m <sup>2</sup>	7.0%
合計	965	766,302 m <sup>2</sup>	100.0%

表② インフラ系施設の保有状況

インフラ系施設	延長・面積	インフラ系施設	延長・面積
道路(市道)	面積	橋りょう	面積
	実延長		面積
道路(自転車歩行者道)	面積	橋数	橋数
	実延長		延長
下水道(管渠)	延長	上水道(簡易水道含む)	導水管
農業集落排水(管渠)	延長		送水管
			配水管

表③ 今後40年間の建物、道路、橋りょう、下水道の更新に必要な費用の試算結果更新費用



①40年間の建物、道路、橋りょう、下水道の更新に必要な費用／年平均158.8億円  
 ②今後不足が見込まれる更新費用／年平均87.9億円  
 ③建物、道路、橋りょう、下水道の更新のために確保できる予算／70.9億円

# 一関市公共施設白書を作成

市の公共施設の現状を明らかに

## 公共施設白書とは

公共施設白書(以下、白書)は、市が所有する公共施設等の維持管理・運営のあり方を検討するための基礎資料です。市の公共施設には、建築から30年以上を経過するものが多いことに加え、市町村合併による施設の重複や偏在などの課題を抱えています。10〜20年後には、老朽化した施設の大規模改修や、建て替えが同時期に集中することが懸念されます。

また、人口減少と共に年少人口の減少や老年人口の増加など、公共施設を取り巻く環境は変化しています。さらに、住民のライフスタイルやニーズの多様化なども加わり、公共施設の利用需要は大きく変化していくことが予想されます。

## 965施設の内訳

平成27年4月1日現在の市が所有する施設数は、965施設で、総延床面積は約76万6千平方メートルです。建物系施設の保有状況を用途別に示したものが表①です。

延床面積の内訳は、学校教育系施設の約26万7千平方メートルが最大で34.9%を占めています。

## 4割が築31年以上

建築から31年以上を経過する施設が全体の約40%を占めています。今後、施設の老朽化が進み、修繕や維持管理の費用増加が予想されます。

## 更新費用と財政状況

総務省が公表している「公共施設等更新費用試算ソフトウェア」に基づいて今後40年

間の更新費用を試算すると、建物と道路、橋りょう、下水道の更新に必要な費用は約63.52億円と算出されます。

1年当たりに換算すると、約158.8億円の支出となります。これは、市の今後10年間の財政見通しにおける建物と道路、橋りょう、下水道の更新のために確保できる予算の年平均額70.9億円を大きく上回ります。

公共施設等の更新費用として、年平均87.9億円が不足し、建物、道路、橋りょう、下水道の半数以上は、現状のまま維持していくことが困難と予測されます。

上水道(簡易水道含む)については、平成28年3月に策定した一関市水道事業ビジョンで示しています。将来更新費用は、平成31年以降の30年間

## 今後の取り組み

この白書を活用しながら、公共施設等の適正管理に向けた市全体としての基本的な考え方や取り組みの方向を示す「公共施設等総合管理計画」の策定を進めます。

さらに、平成29年度以降に施設区分ごとの具体的な対応方針を検討していく予定です。

これからの適正な施設配置や施設の長寿命化など、将来を見据えた公共施設のあり方を住民の皆さんと一緒に検討します。

## 現状と課題

で743.4億円(年平均24.8億円)が見込まれています。

## ●財政状況への対応

市税収入は、ここ数年120億円前後で推移しています。今後は生産年齢人口の減少に伴い、税収の減少が予想されます。一方、歳出では高齢化社会の進行に伴う扶助費の増加も予想され、財政状況は一層厳しくなると見込まれます。

そのため、公共施設等の維持管理・運営は、限られた財源で効率的な投資により、機能を維持する必要があります。

## ●人口減少等への対応

市の人口は、昭和30年の17万4342人をピークに、平成27年国勢調査(速報値)では12万1625人となつてい

## ●施設の老朽化への対応

市の老朽化した公共施設は、随時更新の時期を迎え、更新費用が増大することが見込まれます。将来更新費用の試算どおりに大規模改修・建て替



本庁財政課 ☎8233